

# 平成27年度決算状況

平成27年度		27年度国調		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			団体系		市町村類型		都道府県名			
人	人口	増減率	面積	1	2	1	2	区分	22年度国調	17年度国調	区分	1	2	3	1	2	3	
483,480	484,457	-0.2%	61.38 km <sup>2</sup>	489,717	476,751	人	475,690	人	22年度国調	17年度国調	1	2	3	1	2	3	1	
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区		市町村		税		分		収入		状況		税		分		区		
税	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	
67,826,263	799,378	128,906	470,715	492,976	7,821,985	4,510	212,808	313,715	7,054,997	6,463,379	6,463,379	124,435	85,126,253	53,037	1,343,460	2,636,534	1,046,042	27,961,741
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区		市町村		税		分		収入		状況		税		分		区		
税	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	
67,826,263	799,378	128,906	470,715	492,976	7,821,985	4,510	212,808	313,715	7,054,997	6,463,379	6,463,379	124,435	85,126,253	53,037	1,343,460	2,636,534	1,046,042	27,961,741

平成27年度		27年度国調		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			団体系		市町村類型		都道府県名			
人	人口	増減率	面積	1	2	1	2	区分	22年度国調	17年度国調	1	2	3	1	2	3		
483,480	484,457	-0.2%	61.38 km <sup>2</sup>	489,717	476,751	人	475,690	人	22年度国調	17年度国調	1	2	3	1	2	3		
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区		市町村		税		分		収入		状況		税		分		区		
税	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	
67,826,263	799,378	128,906	470,715	492,976	7,821,985	4,510	212,808	313,715	7,054,997	6,463,379	6,463,379	124,435	85,126,253	53,037	1,343,460	2,636,534	1,046,042	27,961,741

平成27年度		27年度国調		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			団体系		市町村類型		都道府県名			
人	人口	増減率	面積	1	2	1	2	区分	22年度国調	17年度国調	1	2	3	1	2	3		
483,480	484,457	-0.2%	61.38 km <sup>2</sup>	489,717	476,751	人	475,690	人	22年度国調	17年度国調	1	2	3	1	2	3		
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区		市町村		税		分		収入		状況		税		分		区		
税	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	
67,826,263	799,378	128,906	470,715	492,976	7,821,985	4,510	212,808	313,715	7,054,997	6,463,379	6,463,379	124,435	85,126,253	53,037	1,343,460	2,636,534	1,046,042	27,961,741

平成27年度		27年度国調		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			団体系		市町村類型		都道府県名			
人	人口	増減率	面積	1	2	1	2	区分	22年度国調	17年度国調	1	2	3	1	2	3		
483,480	484,457	-0.2%	61.38 km <sup>2</sup>	489,717	476,751	人	475,690	人	22年度国調	17年度国調	1	2	3	1	2	3		
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区		市町村		税		分		収入		状況		税		分		区		
税	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	
67,826,263	799,378	128,906	470,715	492,976	7,821,985	4,510	212,808	313,715	7,054,997	6,463,379	6,463,379	124,435	85,126,253	53,037	1,343,460	2,636,534	1,046,042	27,961,741

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち、単独事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち、単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を産業人口総数とし、平成22年度国調は分母不能の産業を除き、平成17年度国調は分母不能の産業を含んでいる。 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

